



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 ロート製薬株式会社

コード番号 4527

URL <https://www.rohto.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 雅史

問合せ先責任者(役職名) 取締役副社長 CFO (氏名) 斉藤 雅也 (TEL) 06-6758-8223

四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	176,263	22.4	28,598	22.5	29,540	25.5	21,637	26.5
2022年3月期第3四半期	144,022	—	23,345	—	23,537	—	17,110	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 34,918百万円(74.4%) 2022年3月期第3四半期 20,026百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	94.84	94.57
2022年3月期第3四半期	75.00	74.78

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	311,832	213,452	66.5
2022年3月期	274,876	183,994	64.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 207,394百万円 2022年3月期 178,017百万円

(注1) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同期四半期増減率は記載しておりません。

(注2) 2022年3月期末、2023年3月期第2四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期及び2022年3月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(注3) 2023年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	15.00	—	21.00	36.00
2023年3月期	—	20.00	—		
2023年3月期(予想)				12.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2023年1月1日に普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月31日を基準日とする2023年3月期の期末配当は、当該株式分割を反映した株式数を基準としております。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	236,000	18.2	33,000	13.7	33,000	14.8	24,000	13.6	105.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2023年1月1日に普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割を反映した期中平均株式数を基に1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	236,178,310株	2022年3月期	236,178,310株
2023年3月期3Q	8,039,062株	2022年3月期	8,038,524株
2023年3月期3Q	228,139,461株	2022年3月期3Q	228,140,144株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 2023年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス変異株による感染拡大の影響が全般に続いたものの、行動制限の緩和が進んだことにより、社会活動に一定の改善の兆しが見られました。一方、ロシアのウクライナ侵攻の長期化と、中国のゼロコロナ政策や2022年12月の政策解除に伴う混乱に加えて、物品・サービスの値上げの傾向が顕著となりました。さらに世界的な金融引き締めや急激な為替の変動などにより、今後の世界経済は不透明感を増している状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは世界の人々が身体も心もイキイキと様々なライフステージにおいて笑顔あふれる幸せな毎日を過ごせるよう「Connect for Well-being」のスローガンを掲げ、さらなる企業価値の向上を目指し「総合経営ビジョン2030」の実現に向けて取り組んでおります。

その結果、売上高は1,762億6千3百万円（前年同期比22.4%増）と大幅な増収となりました。国内におきましては、経済活動再開により消費マインドが回復したことに加え、お客様のニーズに合った商品提案により増収となりました。海外におきましても、原材料価格の高騰があったものの経済活動の回復や円安の影響により増収となりました。

利益面につきましても、大幅な増収となったことに加え、販売費及び一般管理費の効率的活用に向けた結果、営業利益は285億9千8百万円（同22.5%増）、経常利益は295億4千万円（同25.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、216億3千7百万円（同26.5%増）と全ての利益段階で大幅な増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（日本）

外部顧客への売上高は、1,008億2千万円（前年同期比14.0%増）となりました。

酵素洗顔が好調の「メラノCC」や日やけ止めに新機能を付加した「スキシアクア」、「肌ラボ」、「オバジ」、「ロートV5粒」が引き続き好調に推移いたしました。

マスク着用習慣により伸び悩んでいたリップクリームも回復傾向に転じ、加えて、新型コロナウイルス（SARS-CoV-2）抗原迅速検査キットも増収に寄与しました。

国内グループ会社におきましても、2021年8月に子会社化した「ボラギノール®」を主力商品とする天藤製薬㈱やロートニッテン㈱も増収に寄与しました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましても、大幅な増収と販売管理費の効率的活用により、172億4千1百万円（同14.3%増）と大幅な増益となりました。

（アメリカ）

外部顧客への売上高は、124億5千9百万円（前年同期比84.5%増）と大幅な増収となりました。

2021年10月に子会社化した医療用消毒薬等を製造・販売するハイドロックス・ラボラトリーズ社が増収に大きく貢献しました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましても、原材料の調達コストや人手不足による労務費上昇により原価率が悪化したものの、販売管理費の効率的活用により、3億2千7百万円（同155.2%増）となりました。

（ヨーロッパ）

外部顧客への売上高は、94億3千8百万円（前年同期比20.7%増）と大幅な増収となりました。

主力の消炎鎮痛剤が引き続き好調に推移し増収に寄与しました。「Hadalabo Tokyo」も英国及び中東主要国で好調に推移しました。また、2021年5月にCEマークを取得し発売したドライアイ点眼剤である「ロートドライエイド」により、目薬市場の開拓を引き続き進めております。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましても、エネルギーコストや原材料の調達コスト増加が上昇し原価率が悪化したものの、販売管理費の効率的活用により、7億5千5百万円（同33.8%増）の増益となりました。

(アジア)

外部顧客への売上高は、517億4千万円（前年同期比30.8%増）と大幅な増収となりました。

「50の恵」が人気の香港をはじめ、東南アジアのベトナム、マレーシア、インドネシアなども引き続き好調に推移しております。中国では、ゼロコロナ政策の影響があるものの堅調に推移しました。

製品別では、前述の「50の恵」、目薬、東南アジアで人気のフケ抑制シャンプー「セルサン」が好調に推移いたしました。さらに、「肌ラボ」や日やけ止め、リップクリームも増収に寄与いたしました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、売上が好調であったことにより、98億6千5百万円（同37.5%増）と大幅な増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は3,118億3千2百万円となり、前連結会計年度末より369億5千5百万円増加いたしました。これは、受取手形及び売掛金が110億2千3百万円、商品及び製品が55億5千万円、現金及び預金が48億4千9百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債総額は983億7千9百万円となり、前連結会計年度末より74億9千7百万円増加いたしました。これは、支払手形及び買掛金が41億3千5百万円、未払費用が32億8千万円、それぞれ増加した一方、短期借入金金が33億2千1百万円減少したこと等によるものであります。

また、純資産につきましては2,134億5千2百万円となり、前連結会計年度末より294億5千7百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が169億6千1百万円、為替換算調整勘定が117億5千4百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

[2023年3月期 通期の連結業績予想]

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	230,000	31,000	32,000	22,000	96.43
今回修正予想(B)	236,000	33,000	33,000	24,000	105.20
増減額(B-A)	6,000	2,000	1,000	2,000	—
増減率(%)	2.6	6.5	3.1	9.1	—

連結業績予想につきましては、当第3四半期の日本セグメント及びアジアセグメントが想定を上回り好調に推移いたしましたことを加味し、2022年11月10日に公表した連結業績予想を修正いたします。売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益全てが前回は上回り増収増益となる見込みです。なお、為替レートは引き続き1ドル135円としております。

※上記の予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、今回修正予想の2023年3月期通期の1株当たり当期純利益は、株式分割の影響を考慮した数値を記載しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,791	77,641
受取手形及び売掛金	33,310	44,333
電子記録債権	18,551	20,892
商品及び製品	17,694	23,244
仕掛品	3,264	3,459
原材料及び貯蔵品	12,569	16,724
その他	6,304	8,671
貸倒引当金	△179	△311
流動資産合計	164,306	194,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,912	30,277
その他（純額）	33,927	37,490
有形固定資産合計	62,839	67,768
無形固定資産		
のれん	2,954	2,660
その他	6,586	6,987
無形固定資産合計	9,541	9,648
投資その他の資産		
投資有価証券	28,132	29,965
その他	16,810	16,820
貸倒引当金	△6,754	△7,026
投資その他の資産合計	38,188	39,760
固定資産合計	110,569	117,176
資産合計	274,876	311,832

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,660	17,795
電子記録債務	2,609	2,797
短期借入金	8,033	4,712
未払費用	16,266	19,547
未払法人税等	3,056	5,305
賞与引当金	3,048	1,565
役員賞与引当金	40	37
その他	24,774	28,180
流動負債合計	71,488	79,942
固定負債		
長期借入金	13,350	10,991
退職給付に係る負債	3,332	3,031
債務保証損失引当金	55	42
その他	2,655	4,372
固定負債合計	19,393	18,437
負債合計	90,882	98,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,504	6,504
資本剰余金	5,791	5,292
利益剰余金	162,304	179,265
自己株式	△4,936	△4,937
株主資本合計	169,663	186,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,992	6,951
為替換算調整勘定	2,992	14,747
退職給付に係る調整累計額	△631	△428
その他の包括利益累計額合計	8,354	21,269
新株予約権	382	382
非支配株主持分	5,594	5,674
純資産合計	183,994	213,452
負債純資産合計	274,876	311,832

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	144,022	176,263
売上原価	60,291	74,828
売上総利益	83,730	101,435
販売費及び一般管理費	60,384	72,837
営業利益	23,345	28,598
営業外収益		
受取利息	275	643
受取配当金	653	451
持分法による投資利益	108	19
その他	505	1,503
営業外収益合計	1,543	2,619
営業外費用		
支払利息	118	194
貸倒引当金繰入額	1,025	271
寄付金	-	1,000
その他	207	211
営業外費用合計	1,351	1,677
経常利益	23,537	29,540
特別利益		
持分変動利益	-	125
投資有価証券売却益	76	15
負ののれん発生益	685	-
特別利益合計	762	140
特別損失		
減損損失	51	-
固定資産除却損	-	153
投資有価証券評価損	557	-
関係会社株式評価損	88	-
特別損失合計	698	153
税金等調整前四半期純利益	23,602	29,527
法人税等	6,374	7,692
四半期純利益	17,227	21,835
非支配株主に帰属する四半期純利益	117	197
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,110	21,637

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	17,227	21,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,392	996
為替換算調整勘定	4,145	11,882
退職給付に係る調整額	44	202
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	2,798	13,082
四半期包括利益	20,026	34,918
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,893	34,553
非支配株主に係る四半期包括利益	132	364

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当該会計方針の変更による影響はありません。

米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用

米国会計基準を採用している在外子会社において、ASC第842号「リース」を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、借手のリースについて、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。

当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他(純額)」は1,784百万円増加し、流動負債の「その他」は545百万円増加し、固定負債の「その他」は1,082百万円増加し、投資その他の資産の「その他」は204百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント (注) 1					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高 顧客との契約か ら生じる収益	88,449	6,751	7,817	39,553	142,572	1,449	144,022	—	144,022
(1) 外部顧客への 売上高	88,449	6,751	7,817	39,553	142,572	1,449	144,022	—	144,022
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,593	838	37	2,243	5,713	48	5,761	△5,761	—
計	91,042	7,590	7,855	41,797	148,286	1,497	149,784	△5,761	144,022
セグメント利益	15,085	128	564	7,173	22,951	121	23,073	272	23,345

(注) 1 「アメリカ」の区分は米国、ブラジル等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、ポーランド、南アフリカ等の現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。

3 セグメント利益の調整額272百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5 前連結会計年度末及び第2四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「日本」セグメントにおいて、天藤製薬株式会社他1社の株式を取得し、連結子会社になったことに伴い、負ののれん発生益が発生しております。当該負ののれん発生益は特別利益に含まれるため、報告セグメントに配分しておりません。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、前第3四半期連結累計期間においては、685百万円であります。

また、「日本」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、前第3四半期連結累計期間においては51百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント (注) 1					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高 顧客との契約か ら生じる収益	100,820	12,459	9,438	51,740	174,459	1,803	176,263	—	176,263
(1) 外部顧客への 売上高	100,820	12,459	9,438	51,740	174,459	1,803	176,263	—	176,263
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,850	1,063	14	2,762	6,690	42	6,732	△6,732	—
計	103,671	13,523	9,452	54,503	181,150	1,846	182,996	△6,732	176,263
セグメント利益	17,241	327	755	9,865	28,188	188	28,377	221	28,598

(注) 1 「アメリカ」の区分は米国、ブラジル等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、ポーランド、南アフリカ等の現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。

3 セグメント利益の調整額221百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。